

一般質問

上杉 育子 議員

農業振興について



【質問】 園芸産地再生担い手育成事業とスマート農業実践事業の目的及び進捗状況と今後の展開を問う。

【市長】 園芸産地再生担い手育成事業の目的は、地消地産の取り組みによる園芸産地の再生と栽培技術の継承で、農業振興には必要と考

える。しっかりと計画を立て、来年度には70アール程

度の作付けを行いたい。今後の展開として、新規就農者の研修圃場としての活用や島外販売を目指した大区

画化も視野に入れていく。

【質問】 スマート農業実践事業は、ICT技術の活用による生産性の効率化やコスト軽減の検証を行うことが目的である。7月から2つの経営体で水管理支援システムを導入し、効果の検証を行っている。今後の展開として、ICT技術やロボット技術

を活用した次世代型農業の推進に取り組みたい。

【質問】 園芸産地再生担い手育成事業を産地再生、佐渡

産伝統野菜の復活、経営モデルの実証などを組み合わせた中身の濃い事業として次年度から取り組む考えはないか。

【市長】 指摘の考え方で進めていき、しっかりと腰を据えて作付品種の選定、需要等

も含めながら、切りかえつつ計画を練っていくことが大事だと考える。

【質問】 県営基盤整備事業に

おいて、県は平成31年度以降の新規着工地区については2割以上の園芸品目の導入を目指した圃場整備計画の策定を求めている。稲作主体の佐渡の農業経営において、圃場整備後2割以上の園芸品目への移行は農業経営を不安にさせる要因で

もあると考える。市長は今後の佐渡市の農業振興をどのように考えているか。

【市長】 佐渡米の市場での評価は高いものの、人口減少

と食生活の多様化により家庭用米の需要は減少しており、園芸を取り入れた複合経営は必要である。機械化が可能で、水稲と作業が競

合せず、かつ需要のある作物の選定、年間を通した施設園芸などが必要と考える

基盤整備事業の主体となる新潟県とともに取り組んでいく。

【質問】 米と同等の収益が得られるような支援策等は考

えているか。

【農業政策課長】 園芸に限って新たな仕組みは考えていない。

一般質問

宇治 沙耶花 議員

長期展望に立ち
市政を執行せよ

【質問】 佐渡市における過去の災害の検証は行われたのか。

【市長】 昨年度の広域断水等

で課題が浮き彫りになった。絶対にしていかなければならない。

【質問】 災害対策本部を円滑に動かす事前防災行動計画を

を早急に作るべきでは。

【防災管理課長】 今からでも作

っていく。

【質問】 お盆に実家の山形で被災した。耐震補強工事を

終えたばかりの役場は、ボイラーと非常電源設備が地下にあり水没した。本庁舎は災害時の拠点である。ICT業務継続計画を策定すべきではないか。

【市長】 佐渡市の基幹システムは数年後更新期を迎える。しっかりと計画したい。

【質問】 見附市の防災マップ

はいつ避難したらよいかわかる「逃げどきマップ」である。市民がすぐ動ける

防災マップにすべきでは。

【市長】 見附市は本当に工夫

されている。生きた情報として使える工夫は、今後絶対にしていかなければならない。

【質問】 佐渡ジオパークを防

災教育に活かすべきでは。

【教育長】 防災の観点では少

し抜けていたかと思う。これを含めて今後周知に努めたい。

【質問】 病院は社会的共通資本だ。両津病院建設で内科、小児科、歯科口腔外科の3科を常設科とした理由は。

【両津病院管理部長】 常勤医師

がいて、市民ニーズが高いからである。

【質問】 医師がいなければ当然病院は継続できない。今後30～40年継続できるか。

【市長】 今答えを持ち合わせていない。医療従事者については厚生連、市民病院等

母体に関係なく一本化して対応する。

【質問】 なぜ、同じ市立の相川病院の声を聞かずに両津病院建設基本案が作れるのか。

【市長】 相川病院の役割は今

後示さなければならぬ。

【質問】 30年後人口は半減する。病院建設を進めるか。

【両津病院管理部長】 ダウンサイジングの考えはない。

将来推計人口(佐渡市)

	総数	0～14歳
2015年	57,255人	5,986人
↓30年後 ↓△27,785人 ↓△3,409人		
2045年	29,470人	2,577人

国立社会保障・人口問題研究所 平成30年推計による

一般質問

広瀬 大海 議員

障がい者雇用支援 企業ネットワークの設立を



【質問】全国的に官公庁の障がい者雇用率の水増しが問題になっている。障がいをお持ちの方が働きやすい環境を作る事は佐渡市役所全職員の働きやすい環境をつくる事にもつながる。佐渡市の状況はどうか。

【市長】佐渡市の雇用者数と雇用率は27・5人で2・5%、教育委員会が5・5人で2・82%となっており、法定雇用率を超えている。障害者手帳も確認している。

【質問】全国的には業務委託や指定管理先の選定方法に障がい者雇用を条件にしている自治体も増えている。事例として、公共施設や公園等の清掃業務の委託先や保育園の指定管理先などで雇用を義務付けたり、就労支援施設に発注している自治体もある。特別支援学校でも清掃の教育がされてお

り、取り組みやすいと思う。しかし、障がいをお持ちの方を雇用した事の無い企業は今一歩踏み出せない。例えば、初めの数年間は行政として、色々な形でサポートするが、その後は雇用を条件にしますよ、という進め方もあると思う。佐渡市として、佐渡の障がい者雇用を推進していきたいかどうかの姿勢の問題でもあると思うがいかがか。

【社会福祉課長】現在業務委託先や指定管理先に条件を設けていない。

【市長】行政機関として障がい者雇用を推進している事を事業者や市民に見える様に実施する事も重要だと考えている。

【質問】今年度から45・5人以上の企業は2.2人以上の雇用が義務付けられているが、佐渡市内事業所の状況

はどうか。

【市長】昨年6月現在で県全体の達成企業割合が60%のところ、佐渡市では対象企業25社中20社、80%が達成しており、佐渡は県内の中でも積極的な企業が多い。

【質問】新潟市で「みつばち」という障がい者雇用支援企業ネットワークがある。島内の障がい者雇用をしている企業は、他社との情報交換をする機会がない中で取り組んでいる。佐渡市でも同様の取り組みを行なってもらいたい。いかがか。

【社会福祉課長】障がい者就業支援センターあてび、ハローワーク、就労支援事業所等でつくる佐渡市地域自立支援協議会にて関係者の意見を聞いて検討したい。

一般質問

金田 淳一 議員

両津病院新築への 大きな課題について



【質問】両津病院移転新築計画に伴い、両津病院に隣接している介護施設も移転新築するの。

【市長】歌代の里は民間運営による新築移転。すこやか両津は当面現地で直営とする。

【質問】新築する建物の経費負担先と、すこやか両津が残るための修繕費の概算はいくらになるか。

【市民福祉部長】市直営の場合は県補助金を得られるが、残額は介護事業債でまかなうことになり多額の負担となる。よって、移転新築の場合は事業者をお願いしたい。

【高齢福祉課長】電気給湯・冷暖房・スプリンクラー設備改修に概算で約2億円と試算している。

【質問】職員の再配置先はどう考えているか。

【市民福祉部長】歌代の里の引き受け法人が決まった場合、臨時職員の再雇用を条件としてお願いしたい。正職員は市直営の他施設に配置したい。

【質問】新病院建設費予定総額、その財源内訳と後年度市財政に及ぼす影響はどうか。

【市長】総事業費は49億4千万円。これを病院事業債で賄うとすれば、建設翌年から30年間で約50億円を償還することになる。このうち25%、約9億4千万円が普通交付税措置される。唯一、県立病院のない医療圏として知事に支援を強く要請している。

【財政課長】企業会計は、本来その収入の中でやらなければならない。病院事業債という起債は、交付税参入率が低い事業債である。今

の場合、それ相応のほとんどの一般財源を持ち出さなければならない期間がしかも長期間になる。その間は、他の事業の見直しをしながら削減し、その部分を埋めていかねばならないと思う。

【質問】補助金が2億9千万円予定されているがどうか。

【両津病院管理部長】県との協議で明らかに補助対象となるものを積算した。

【質問】財源が大変厳しい中で、県からの支援は必須だ。知事との意見交換会の中で理解を得られたのか。

【市長】基本的には検討材料として持ち帰られた。佐渡総合病院新築の際に、佐渡市が大きな支援をしながら県からは思うような支援が得られなかった経緯も説明し、交渉を継続したい。

一般質問

北 啓 議員

幼稚園、学校給食費の
無償化について

【質問】 佐渡市は県内20市において最低所得である。所得が低くても支出が少なければ暮らしやすい環境となる。子育てにお金がかからないように環境整備をし、新たにスタートした奨学金制度と合わせる事によって、切れ目のない子育て支援ができるようになる。来年度国策で幼児教育、保育の無償化が始まる。今まで佐渡市として第2子目以降の幼児教育、保育の無償化に使っていた予算を幼稚園、小中学校の給食費の無償化へ振りかえて実施すべきと考える。

月々の負担がかからないように幼稚園の給食費の無償化を今年度より実現するべきと考えるがいかがか。

【市長】 幼稚園の給食費については、来年10月から始まる幼児教育、保育の無償化の国の政策とあわせ、実施の可能性について検討する。

【市長】 佐渡の給食に極力地域の野菜等を使う地産地消の促進に当たっては、一次加工等を含めて現状よりもコスト高になる可能性がある。しかし地場産業促進のために、行政が救っていくべきものとする。



また現在の第2子目以降の幼児教育、保育の無償化では、幼稚園は給食費が別にかかり、幼稚園に通わせの場合、保護者の負担に差がある。幼稚園と保育園では制度は違うが、同じく

【質問】 いきなり無償化に踏み込まないとしても、佐渡市の学校給食は地産地消を推進しており、年々使用率は上がってきている。地場産品を使用することによって給食費は上がるという問題も全国でもおきている。佐渡市の給食費は月額11か月支払いでは全国平均より小学校で月額約700円、中学校では約900円も高いのが現状だ。市が地産地消を進めるのであれば、その負担は保護者にはなく市がすべきと考えるがい

一般質問

中川 直美 議員

ビジョンなき合特債活用でなく
住民議論で

【質問】 来年度の幼児教育・保育無償化で市独自の子育て支援分予算が軽減されるので、中学進学時の助成や中学部活遠征で1〜2名だけ行けない状況は教育的視点で改善すべきではないか。

【質問】 佐渡出身の知事なので、せめて長崎県並の制度を市として文書で申し入れるべきではないか。

【市長】 将来ビジョンとの整合性は図られるもの。

【市長】 佐渡の要望をまとめ文書でも提出する。

【市長】 関係者の意見を聞いて存続させた。

【市長】 関係者の意見を聞いて存続させた。

【教育長】 部活遠征費、中学進学時の補助は変更しない。

【質問】 第7次地域保健医療計画で佐渡は精神疾患と在宅医療を位置づけている中で、みずほ病院の病床削減は問題だ。地域医療を守る市の姿勢と対応を問う。

【市長】 合特債の計画は拙速に12月議会を決めず、3月議会とし、スキー場と同じように意見を聞き十分な住民合意ですすめるべきではないか。

【質問】 中学の指定の通学カバンはどの程度の金額か。

【市長】 市民説明会で理解が得られなければ、複数回の説明会も発生するし3月ということもある。

【市長】 市民説明会で理解が得られなければ、複数回の説明会も発生するし3月ということもある。

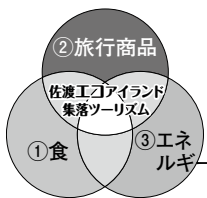
【質問】 人口等の少ない長崎県杵岐市で複数の航路が成り立っているのはなぜか。離島航路への長崎県の独自補助はいくらか。

【質問】 新しい将来ビジョンや公共施設計画の個別方針もないのに各地域の体育館等をなぜ合特債で壊すのか。

【市長】 将来ビジョンを踏まえ計画したものだ。

り成り立っている。

基づく計画で来年度策定の



①食×②旅行商品×
③エネルギー
＝『佐渡エコアイランド
集落ツーリズム』

【質問】 佐渡の農山漁村の生業を大切に、集落でかけがえのない時を過ごす人と人がつながっていく世界観、『佐渡アイランド集落ツーリズム構想』の実現を私は目指している。松下幸之助の『まず汗を出せ、汗の中から知恵を出せ、それが出来ない者は去れ』、また、エジソンの『天才は1%のひらめきと99%の汗である』の言葉の通り、まずは汗を出す。次に知恵を出す。最後に金を出す。イコール予算をつける。という優先順位を大切にすべきと考えるがどうか。

【市長】 市職員は汗を出し、知恵を絞り、事業化に結びつけるというプロセスが重要であると考えている。

【質問】 両津夷Ⅱ昭和レトロ、両津湊Ⅱ江戸レトロの街並みとしてハードとソフト両面から整備して、船待ちの1時間をも楽しめる観光地域づくりを推進すべきと考えるがどうか。

【市長】 両津地区については佐渡の玄関口という視点から欠かせないと考えている。

【伊藤副市長】 欠航の際、観光客は両津で過ごす傾向が大変強く出ている。町並みを整備して観光に活用し、まち歩きをするということは、玄関口ならではの使い方であり大変素晴らしい発想だと思う。

【質問】 農業と発電事業を同時にやることにより、食とエネルギーを地産地消する古民家再生の宿や民泊事業者などに※V2Hを導入し、観光からモデルケースとして始めることで、市民へ波及することができのではないかと考えるがどうか。

【市長】 V2Hの普及促進に向けて、宿泊施設等における国の補助制度を活用したモデル事業なども含め、調査研究を続けて参りたい。

【質問】 佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略について、平成27から31年度までの5年間の現状での振り返りについて問う。

【市長】 安定した雇用の創出、観光、交流の促進、島全体での若者応援、島の安全、安心の確保を基本目標として掲げ、取り組んでいる。今後も引き続き雇用の創出や移住、定住等の施策を進めて参りたい。

※V2HⅡ電気自動車等に蓄えた電気を家で使う等の仕組み

【質問】 近年地区戦没者慰霊祭は取りやめ、縮小化され、誰も行かない、平和の誓いもしない傾向になっている。日本が経験した戦争を振り返り、世界の平和と発展を祈り続けるため、佐渡市平和祈念式典へと組み替えるべきではないか。

【市長】 遺族会の意向も踏まえ、社協と検討したい。

【質問】 請願・陳情の処理規則が佐渡市教育委員会会議規則にはなく不備である。策定すべきではないか。

【教育長】 事務決裁規程に基づき教育長が専決し、重要事案は市教委に諮る。規則見直しは考えていない。

【質問】 教育長はある請願者に対し、文科省がやることは正しい、正しいことについて請願を持ってくるのは分からないと対応したと聞か。

【教育長】 業務効率化により残業時間を減らせる。

【質問】 市民が安心できる請願処理規則を作るよう教育委員に判断を任せる。では請願内容の学校教育でのICT整備に関してだが、電子機器にどれだけ触れさせるかは家庭に自由がある。それを学校教育から崩していくなら、児童に与える健康被害や影響について慎重に進めるべきだ。すべての学校で説明会を開催すべきではないか。

【教育長】 説明会はこの後実施したい。色々な障がいがある場合、子どもたちが訴えれば個々に対応したい。

【質問】 ICT導入による教育現場の多忙化解決策はあるか。文科省の言うICT支援員配置の計画はどうか。

【市長】 必要予算はしっかりと構築しなければならないと思う。

※ICTⅡ情報通信技術

一般質問

室岡 啓史 議員

①汗②知恵③金を出すの 優先順位を大切に



一般質問

市民本位の平和、教育、 福祉、医療を



荒井 真理 議員